

● 事務局だより ●

◇ 第65号をお届けします。

本号には、国土交通省から「平成17年度宅地建物取引業法施行状況調査」について、寄稿いただきました。宅地建物取引業者の状況、宅地建物取引主任者の状況、監督処分及び苦情紛争相談件数の状況等に関する平成17年度の状況について掲載しています。

◇ また、上記の苦情紛争相談のなかから主な事例について、行政庁の協力をいただき、関係資料等をもとに相談内容の概要と担当部局の対応・解決結果等について要約したものを掲載しました。

不動産の適正な取引を行ううえでの参考にいただければ幸いです。

◇ 10月12日、宅地建物取引業法主管者協議会と当機構の共催で「後期 宅地建物取引業法事務担当者会議」が開催されました。

この会議は、毎年開催され、各都道府県及び国土交通省地方整備局の業法所管課担当者の研修の一環として、取引に関する紛争事例等について勉強するものです。本年は87名の参加者があり、熱心な討議が行われました。

◇ また、11月10日には、第72回講演会を開催しました。今回は、不動産取引実務に精通されている弁護士で立命館大学大学院法務研究科教授でもある岡本正治先生に「宅地建物取引における宅建業者の説明義務」と題して、最近の判例やトラブル事例等の具体的事例に基づいて、宅建業者の説明責任等についてご講演いただき、大変好評でした。

◇ 平成18年度の宅地建物取引主任者資格試験を平成18年10月15日（日）に実施しました。協力機関をはじめご協力をいただいた関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

合格発表は、11月29日（水）に行われます。当機構のホームページでも、合格者の受験番

号、合否の判定基準及び試験問題の正解番号をご覧になることができます。

◇ 人事異動

8月31日

退職 調査研究部研究員

能智 浩二